

平成 15 年 10 月 3 日

各 位

平成 16 年 3 月期第 1 四半期業績状況

上場会社名 イー・アクセス株式会社
(コード番号 9427 東証マザーズ)
代 表 者 代表取締役社長 千本 倅生
本社所在地 東京都港区虎ノ門3-8-1
虎ノ門33森ビル
問 合 せ 先 組織管理本部長 庄司 勇木
TEL (03)5777-8248

1. 業績

(1)平成 16 年 3 月期第 1 四半期の業績(平成 15 年 4 月 1 日~平成 15 年 6 月 30 日) (百万円未満四捨五入)

	平成 15 年 3 月期第 1 四半期 (前年同期)	平成 16 年 3 月期第 1 四半期 (当四半期)	対前年 増減率	前期 (通期)
	百万円	百万円	%	百万円
売 上 高	2,802	8,250	194.4	20,276
営 業 利 益	1,500	459	-	4,346
経 常 利 益	1,668	143	-	5,295
当期純利益	1,670	141	-	5,579
総 資 産	34,635	42,593	23.0	42,583
株 主 資 本	9,395	5,628	40.1	5,487

(2)部門別売上高

	平成 15 年 3 月期第 1 四半期		平成 16 年 3 月期第 1 四半期		対前年 増減率	前期(通期)	
	金額	構成比	金額	構成比		金額	構成比
	百万円	%	百万円	%	%	百万円	%
高速インターネ ット接続事業	2,802	100.0	8,250	100.0	194.4	20,276	100.0
合 計	2,802	100.0	8,250	100.0	194.4	20,276	100.0

注 平成 15 年 3 月期第 1 四半期及び平成 16 年 3 月期第 1 四半期の財務諸表(四半期キャッシュ・フロー計算書及びそれに関連する事項を除く)については、株式会社東京証券取引所の「上場有価証券の発行者の会社情報の適時開示等に関する規則の取扱い」別添：四半期財務諸表に対する意見表明に係る基準」に準じて、会計監査人の手続きを実施しております。

2. 業績の概況（平成 15 年 4 月 1 日～平成 15 年 6 月 30 日）

（1）当四半期の概況

当四半期におけるわが国の経済は、企業収益が改善するなか、業績回復期待により株価市場は上昇傾向を示したものの、企業リストラの継続による雇用不安や失業率の高止まりから、個人消費は低迷した状態が続きました。

一方、インターネットを取り巻く環境においては、ブロードバンド市場の急激な成長の中で、既存の電話線を用いる DSL サービスの普及は目覚しく、事業者の販売促進活動の活発化や IP 電話サービスの開始等により、DSL のユーザー数は引き続き順調な伸びを示しました。総務省による DSL 普及状況の発表によれば、DSL 加入者数は平成 15 年 3 月末現在の約 702 万回線から平成 15 年 6 月末現在の約 826 万回線と、当四半期で約 124 万回線の増加となりました。

このような状況下において、当社は提携 ISP との連携により ADSL インターネット接続サービスの販売活動を積極的に展開することで新規加入者の獲得を図りました。また、需要に見合った設備の増強を行うことによる過剰投資の回避、通信データ量の増大に対しスケールメリットを発揮するための当社独自の光 IP バックボーン網の構築、カスタマーサポートや社内管理業務のシステム化を含む業務の効率化等を推進することで、更なるコスト競争力の強化を図りました。

当四半期の業績につきましては、ADSL サービスの加入者数増加により、売上高は 8,250,216 千円（対前年同期比 5,448,021 千円増）となりました。またコスト競争力の強化推進を徹底したこと等により、営業利益 458,634 千円（前年同期営業損失 1,499,974 千円）を計上し、創業以来初の黒字化を達成しております。また、経常利益は 143,147 千円（前年同期経常損失 1,668,410 千円）、当期純利益は 141,069 千円（前年同期純損失 1,670,165 千円）となり、これらについても黒字化を達成しております。

（2）キャッシュ・フローの状況

当四半期における現金及び現金同等物は、加入者増に伴う売上高の増加から営業活動によるキャッシュ・フローが黒字となる一方で、事業拡大に伴う投資活動及び借入金返済等による支出が増加しました。現金及び現金同等物残高は、前事業年度末に比べ 852,636 千円の減少となり、当四半期末の残高は 10,558,013 千円となりました。

当四半期における各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当四半期の営業活動によるキャッシュ・フローは 3,314,240 千円（前年同期 2,551,716 千円）となりました。これは主に、加入者増に伴う売上高の増加とコスト競争力の強化により収益性が向上したためであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当四半期の投資活動によるキャッシュ・フローは 873,042 千円（前年同期 5,952,632 千円）となりました。これは主に、加入者増に伴う ADSL 関連の設備投資等 847,541 千円を行ったためであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当四半期の財務活動によるキャッシュ・フローは 3,293,834 千円（前年同期 5,520,619 千円）となりました。これは主に、当四半期に行ったりース債務の返済 1,165,269 千円、並びに長期借入金の返済 1,066,666 千円によるものであります。

3. 当期の見通し（平成 15 年 4 月 1 日～平成 16 年 3 月 31 日）

今後における DSL 市場は、サービスの更なる高速化、IP 電話や無線 LAN 等の新サービスとの相乗効果等により、更なる規模の拡大が予想されます。このような市場環境において、当社はこれまでに培った技術やサポートに関するノウハウを活かし、サービス提供を行う上で消費者のニーズにいち早く応えていくことに努めてまいります。具

体的には、より高速サービスを求める消費者のニーズに応えるべく、今夏、下り最大通信速度 24Mbps の次世代高速 ADSL インターネット接続サービスの提供を開始し、更に今秋を目処に、下り最大通信速度 30Mbps 超の ADSL インターネット接続サービスを導入する予定です。また、ADSL の付加価値サービスを展開することで一層の加入者数の増加を図るべく、各提携 ISP を通じて IP 電話、無線 LAN、コンテンツ配信等のサービス提供にも力を注いでまいります。これらの施策は、新規加入者の獲得のみならず、既存加入者の満足度向上を図り解約を抑制する上でも重要であるため、実施にあたっては着実なサービス導入と品質維持に努めてまいります。

更に、加入者数の増加を図る一方で、サービスメニューの多様化や高機能端末の投入等により加入者当たり収入の向上を図りつつ、継続的にコスト競争力の強化を行うなど、今後の事業展開にあたっては規模の拡大と採算性のバランスを重視してまいります。競争の激しい DSL 市場においては、環境の変化に動じない経営基盤の確立が重要であり、今後も継続的かつ安定的に利益を計上できる強固な財務基盤の構築に努めてまいります。

以上により、平成 16 年 3 月期の業績につきましては、下記の通り予想しております。

平成 16 年 3 月期の業績予想 (平成 15 年 4 月 1 日 ~ 平成 16 年 3 月 31 日)

	売 上 高	経 常 利 益	当 期 純 利 益
	百万円	百万円	百万円
通期	38,300	400	400

(参考) 1 株当たり予想当期純利益 2,992 円 93 銭

注 上記の予想は、現時点で入手可能な情報に基づき、当社が判断した見通しであり、リスクや不確実性を含んでおります。実際の業績は、様々な要素によりこれら業績予想とは大きく異なる結果となり得ることをご承知置きください。

4. 四半期財務諸表

(1) 四半期貸借対照表

(単位:千円)

科 目	期 別	前第1四半期会計期間末		当第1四半期会計期間末		前事業年度の 要約貸借対照表	
		(平成14年 6月30日現在)		(平成15年 6月30日現在)		(平成15年3月31日現在)	
		金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
(資産の部)							
流動資産			%		%		%
1 現金及び預金	2	8,654,721		10,558,013		11,410,649	
2 売掛金	2	1,624,819		3,208,665		2,729,623	
3 たな卸資産		1,679,243		75,738		51,257	
4 その他	3	1,518,140		622,431		1,173,554	
流動資産合計		13,476,923	38.9	14,464,847	34.0	15,365,083	36.1
固定資産							
1 有形固定資産	1						
(1) 建物		65,948		73,336		76,179	
(2) 機械設備	2	15,026,626		22,106,470		20,697,130	
(3) 端末設備		2,832,233		2,386,041		2,702,529	
(4) 工具、器具及び備品		234,504		179,276		200,103	
(5) 建設仮勘定		-		116,130		-	
有形固定資産合計		18,159,311		24,861,253		23,675,941	
2 無形固定資産		1,958,105		2,276,698		2,508,510	
3 投資その他の資産		1,040,533		990,531		1,033,463	
固定資産合計		21,157,949	61.1	28,128,482	66.0	27,217,914	63.9
資産合計		34,634,872	100.0	42,593,329	100.0	42,582,997	100.0
(負債の部)							
流動負債							
1 買掛金		1,510,251		363,681		448,662	
2 短期借入金		100,000		2,384,000		3,100,000	
3 1年以内に返済予定の長期借入金		916,664		4,266,664		4,266,664	
4 未払金		716,609		749,850		1,049,215	
5 未払費用		2,235,882		5,436,585		4,840,563	
6 未払法人税等		1,755		2,078		7,020	
7 リース債務		2,878,516		5,058,688		4,389,376	
8 割賦債務		1,085,130		1,417,231		1,403,513	
9 新株引受権		28,733		28,733		28,733	
10 その他	3	45,707		183,980		25,730	
流動負債合計		9,519,247	27.5	19,891,490	46.7	19,559,476	45.9
固定負債							
1 長期借入金		6,183,338		5,066,674		6,133,340	
2 長期リース債務		7,687,538		10,642,750		9,656,118	
3 長期割賦債務		1,849,271		1,064,264		1,423,881	
4 長期未払金		-		300,300		323,400	
固定負債合計		15,720,147	45.4	17,073,988	40.1	17,536,739	41.2
負債合計		25,239,394	72.9	36,965,478	86.8	37,096,215	87.1
(資本の部)							
資本金		10,528,290	30.4	10,528,290	24.7	10,528,290	24.7
資本剰余金							
1 資本準備金		9,253,290		9,253,290		9,253,290	
資本剰余金合計		9,253,290	26.7	9,253,290	21.7	9,253,290	21.7
利益剰余金							
1 四半期(当期)未処理損失		10,386,102		14,153,729		14,294,798	
利益剰余金合計		10,386,102	30.0	14,153,729	33.2	14,294,798	33.5
資本合計		9,395,478	27.1	5,627,851	13.2	5,486,782	12.9
負債資本合計		34,634,872	100.0	42,593,329	100.0	42,582,997	100.0

(2) 四半期損益計算書

(単位:千円)

科 目	期 別	前第1四半期会計期間		当第1四半期会計期間		前事業年度の 要約損益計算書	
		〔自平成14年4月1日 至平成14年6月30日〕		〔自平成15年4月1日 至平成15年6月30日〕		〔自平成14年4月1日 至平成15年3月31日〕	
		金 額	百分比	金 額	百分比	金 額	百分比
			%		%		%
売上高		2,802,195	100.0	8,250,216	100.0	20,275,769	100.0
売上原価	3	2,564,559	91.5	5,799,330	70.3	16,699,002	82.4
売上総利益		237,636	8.5	2,450,886	29.7	3,576,767	17.6
販売費及び一般管理費	3	1,737,610	62.0	1,992,252	24.1	7,923,048	39.0
営業利益(損失)		1,499,974	53.5	458,634	5.6	4,346,281	21.4
営業外収益	1	3,644	0.1	3,229	0.0	35,880	0.2
営業外費用	2	172,080	6.1	318,716	3.9	984,733	4.9
経常利益(損失)		1,668,410	59.5	143,147	1.7	5,295,134	26.1
特別損失		-		-		276,707	1.4
税引前四半期(当期)純利益(純損失)		1,668,410	59.5	143,147	1.7	5,571,841	27.5
住民税		1,755	0.1	2,078	0.0	7,020	0.0
四半期(当期)純利益(純損失)		1,670,165	59.6	141,069	1.7	5,578,861	27.5
前期繰越損失		8,715,937		14,294,798		8,715,937	
四半期(当期)未処理損失		10,386,102		14,153,729		14,294,798	

(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

科 目	期 別	前第1四半期会計期間	当第1四半期会計期間	前事業年度の 要約キャッシュ・フロー計算書
		(自 平成14年 4月 1日 至 平成14年 6月30日)	(自 平成15年 4月 1日 至 平成15年 6月30日)	(自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)
		金 額	金 額	金 額
営業活動によるキャッシュ・フロー				
1	税引前四半期(当期)純利益(純損失)	1,668,410	143,147	5,571,841
2	減価償却費	1,179,909	2,187,400	6,492,763
3	無形固定資産償却額	103,628	152,592	628,912
4	受取利息	267	34	1,594
5	支払利息	165,151	294,341	906,853
6	売掛金の増加額	604,724	479,041	1,709,528
7	たな卸資産の(増)減額	78,797	24,481	1,549,189
8	その他流動資産の(増)減額	268,501	566,875	76,535
9	投資その他の資産の(増)減額	172,234	26,971	34,212
10	買掛金の減少額	1,104,348	84,981	2,165,937
11	未払金の減少額	518,004	81,378	266,584
12	未払費用の増加額	555,816	779,007	2,592,629
13	その他流動負債の増加額	28,515	158,249	8,537
14	長期未払金の減少額	-	23,100	46,200
	小計	2,382,266	3,615,567	2,527,946
15	利息の受取額	267	34	1,594
16	利息の支払額	164,707	294,341	911,904
17	住民税の支払額	5,010	7,020	5,010
	営業活動によるキャッシュ・フロー	2,551,716	3,314,240	1,612,626
投資活動によるキャッシュ・フロー				
1	有形固定資産の取得による支出	410,255	847,541	3,792,330
2	無形固定資産の取得による支出	119,194	25,709	537,846
3	営業譲受による支出	5,423,388	-	5,423,388
4	投資有価証券の取得による支出	-	-	200,000
5	貸付金の回収による収入	205	208	823
	投資活動によるキャッシュ・フロー	5,952,632	873,042	9,952,741
財務活動によるキャッシュ・フロー				
1	リース債務の返済による支出	672,401	1,165,269	3,402,082
2	割賦債務の返済による支出	240,314	345,899	1,218,940
3	短期借入による収入	-	-	3,100,000
4	長期借入による収入	6,500,000	-	10,000,000
5	短期借入返済による支出	-	716,000	100,000
6	長期借入返済による支出	66,666	1,066,666	266,664
	財務活動によるキャッシュ・フロー	5,520,619	3,293,834	8,112,314
	現金及び現金同等物の減少額	2,983,729	852,636	227,801
	現金及び現金同等物期首残高	11,638,450	11,410,649	11,638,450
	現金及び現金同等物四半期末(期末)残高	8,654,721	10,558,013	11,410,649

四半期財務諸表作成の基本となる重要な事項

期別 項目	前第1四半期会計期間 〔自平成14年4月1日 至平成14年6月30日〕	当第1四半期会計期間 〔自平成15年4月1日 至平成15年6月30日〕	前事業年度 〔自平成14年4月1日 至平成15年3月31日〕
1. 資産の評価基準 及び評価方法	<p>(1) 有価証券 満期保有目的の債券 償却原価法によっておりま す。 その他有価証券 時価のないもの 移動平均法による原価法に よっております。</p> <p>(2) デリバティブ 時価法によっております。</p> <p>(3) たな卸資産 商品及び貯蔵品 移動平均法による原価法に よっております。</p>	<p>(1) 有価証券 同左</p> <p>(2) デリバティブ 同左</p> <p>(3) たな卸資産 同左</p>	<p>(1) 有価証券 同左</p> <p>(2) デリバティブ 同左</p> <p>(3) たな卸資産 商品 移動平均法による原価法に よっております。</p>

期別 項目	前第1四半期会計期間 〔自平成14年4月1日 至平成14年6月30日〕	当第1四半期会計期間 〔自平成15年4月1日 至平成15年6月30日〕	前事業年度 〔自平成14年4月1日 至平成15年3月31日〕																
2. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 機械設備及び端末設備については定額法によっております。 建物及び工具、器具及び備品については定率法によっております。尚、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>建物</td> <td>8~15年</td> </tr> <tr> <td>機械設備</td> <td>3~4年</td> </tr> <tr> <td>端末設備</td> <td>3年</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>4~20年</td> </tr> </table> <p>また、資産に計上しているリース物件及び関連工事費用の「機械設備」、「工具、器具及び備品」(リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引に係るもの)については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>(2) 無形固定資産 (ソフトウェア) 社内における見込利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p> <p>(営業権) 5年の定額法によっております。</p> <p>(施設利用権)</p>	建物	8~15年	機械設備	3~4年	端末設備	3年	工具、器具及び備品	4~20年	<p>(1) 有形固定資産 機械設備及び端末設備については定額法によっております。 建物及び工具、器具及び備品については定率法によっております。尚、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>建物</td> <td>8~15年</td> </tr> <tr> <td>機械設備</td> <td>3~5年</td> </tr> <tr> <td>端末設備</td> <td>3年</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>4~20年</td> </tr> </table> <p>また、資産に計上しているリース物件及び関連工事費用の「機械設備」、「工具、器具及び備品」(リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引に係るもの)については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>(2) 無形固定資産 (ソフトウェア) 同左</p> <p>(営業権) 同左</p> <p>(施設利用権) 契約期間(5年)に基づく定額法によっております。</p>	建物	8~15年	機械設備	3~5年	端末設備	3年	工具、器具及び備品	4~20年	<p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 (ソフトウェア) 同左</p> <p><u>耐用年数の変更</u> 旧顧客管理システムに係るソフトウェア(ライセンス)の耐用年数を短縮いたしました。この変更は、新顧客管理システムの導入に伴い、旧顧客管理システムの経済的利用可能期間が短縮されたため実施したものであります。この結果、当期償却額は従来の耐用年数によった場合と比較して125,244千円増加しており、税引前当期純損失も同額増加しております。</p> <p>(営業権) 同左</p> <p>(施設利用権) 同左</p>
建物	8~15年																		
機械設備	3~4年																		
端末設備	3年																		
工具、器具及び備品	4~20年																		
建物	8~15年																		
機械設備	3~5年																		
端末設備	3年																		
工具、器具及び備品	4~20年																		

期別 項目	前第1四半期会計期間 〔自平成14年4月1日 至平成14年6月30日〕	当第1四半期会計期間 〔自平成15年4月1日 至平成15年6月30日〕	前事業年度 〔自平成14年4月1日 至平成15年3月31日〕
3. 引当金の計上基準	貸倒引当金 売上債権等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。	同左	同左
4. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左	同左
5. ヘッジ会計の方法	ヘッジ会計の方法 金利スワップについては、特例処理の要件を満たしておりますので、特例処理を採用しております。 ヘッジ手段とヘッジ対象 (ヘッジ手段) 金利スワップ (ヘッジ対象) 借入金の利息 ヘッジ方針 当社は、借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っており、ヘッジ対象の識別は個別契約毎に行っております。 ヘッジ有効性の評価方法 特例処理の要件を満たしているため、有効性の評価を省略しております。	同左	同左
6. 四半期キャッシュ・フロー計算書(キャッシュ・フロー計算書)における資金の範囲	四半期キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヵ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左	キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヵ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

期別 項目	前第1四半期会計期間 〔自平成14年4月1日 至平成14年6月30日〕	当第1四半期会計期間 〔自平成15年4月1日 至平成15年6月30日〕	前事業年度 〔自平成14年4月1日 至平成15年3月31日〕
7.その他四半期財務諸表(財務諸表)作成のための基本となる重要な事項	(1)消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。 (2)	(1)同左 (2)	(1)同左 (2)自己株式及び法定準備金取崩等に関する会計基準 「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(企業会計基準第1号)が平成14年4月1日以後に適用されることになったことに伴い、当事業年度から同会計基準によっております。これによる当事業年度の損益に与える影響はありません。尚、財務諸表等規則の改正に伴い、当事業年度末における貸借対照表の資本の部については改正後の財務諸表等規則により作成しております。

会計処理方法の変更

期別 項目	前第1四半期会計期間 〔自平成14年4月1日 至平成14年6月30日〕	当第1四半期会計期間 〔自平成15年4月1日 至平成15年6月30日〕	前事業年度 〔自平成14年4月1日 至平成15年3月31日〕
その他四半期財務諸表(財務諸表)作成のための基本となる重要な事項			1株当たり情報 「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)が平成14年4月1日以降開始する事業年度から適用されることになったことに伴い、当事業年度から同会計基準及び適用指針によっております。尚、これによる影響については、1株当たり情報に記載しております。

表示方法の変更

前第1四半期会計期間 〔 自 平成14年 4月 1日 至 平成14年 6月30日 〕	当第1四半期会計期間 〔 自 平成15年 4月 1日 至 平成15年 6月30日 〕
<p>「割賦債務」については従来より「リース債務」に含めて表示しておりましたが、金額的重要性が増したことにより当四半期から区分掲記いたしました。なお、前四半期の「リース債務」に含まれている「割賦債務」は26,237千円であります。</p> <p>また、「長期割賦債務」については従来より「長期リース債務」に含めて表示しておりましたが、金額的重要性が増したことにより当四半期から区分掲記いたしました。なお、前四半期の「長期リース債務」に含まれる「長期割賦債務」は76,906千円であります。</p> <p>四半期キャッシュフロー計算書上の「割賦債務の返済による支出」については従来より「リース債務の返済による支出」に含めて表示しておりましたが、当四半期から区分掲記いたしました。なお、前四半期の「リース債務の返済による支出」に含まれている「割賦債務の返済による支出」は5,925千円であります。</p>	

追加情報

前第1四半期会計期間末 (平成14年6月30日現在)	当第1四半期会計期間末 (平成15年6月30日現在)	前事業年度末 (平成15年3月31日現在)
<p>(1) 四半期貸借対照表資本の部の表示方法</p> <p>平成14年内閣府令第10号として定められた中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則(「中間財務諸表等規則」)の一部改正(平成14年3月26日公布)附則に基づき、当四半期貸借対照表の資本の部の表示方法について、新中間財務諸表等規則を適用しております。</p>	<p>(1)</p>	<p>(1)</p>
<p>(2)</p>	<p>(2) 1株当たり情報</p> <p>「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)が平成14年4月1日以降開始する中間会計期間及び事業年度から適用されることになったことに伴い、前中間会計期間から同会計基準及び適用指針によっております。</p> <p>尚、前第1四半期会計期間については従来の方法によっており、これによる影響については、1株当たり情報に記載しております。</p>	<p>(2)</p>

注 記 事 項

(四半期貸借対照表関係)

前第1四半期会計期間末 (平成14年6月30日現在)	当第1四半期会計期間末 (平成15年6月30日現在)	前事業年度末 (平成15年3月31日現在)																																				
<p>1 有形固定資産の減価償却累計額 3,056,845千円</p> <p>2 担保資産 このうち設備資金借入金6,500,000千円(長期借入金5,850,000千円、一年以内返済予定の長期借入金650,000千円)の担保資産に供しているものは、次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>預金</td> <td>585,002</td> <td>千円(帳簿価額)</td> </tr> <tr> <td>売掛金</td> <td>284,190</td> <td>千円(帳簿価額)</td> </tr> <tr> <td>機械設備</td> <td>3,018,792</td> <td>千円(帳簿価額)</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>3,887,984</td> <td>千円(帳簿価額)</td> </tr> </table> <p>3 消費税等の取扱い 仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺のうち、金額の重要性が乏しいため、流動資産の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>4 資金調達の効率化及び安定化をはかるため特定融資枠(コミットメントライン)契約を締結しております。</p> <p>特定融資枠(コミットメントライン)契約の総額 3,500,000千円 当四半期末借入実行残高 当四半期末未使用枠残高 3,500,000千円</p>	預金	585,002	千円(帳簿価額)	売掛金	284,190	千円(帳簿価額)	機械設備	3,018,792	千円(帳簿価額)	計	3,887,984	千円(帳簿価額)	<p>1 有形固定資産の減価償却累計額 10,557,099千円</p> <p>2 担保資産 このうち設備資金借入金9,000,000千円(長期借入金5,000,000千円、一年以内返済予定の長期借入金4,000,000千円)、短期借入金2,284,000千円の担保資産に供しているものは、次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>預金</td> <td>2,296,500</td> <td>千円(帳簿価額)</td> </tr> <tr> <td>売掛金</td> <td>681,418</td> <td>千円(帳簿価額)</td> </tr> <tr> <td>機械設備</td> <td>5,826,034</td> <td>千円(帳簿価額)</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>8,803,952</td> <td>千円(帳簿価額)</td> </tr> </table> <p>3 消費税等の取扱い 仮払消費税等及び仮受消費税等は、相殺のうち、金額の重要性が乏しいため、流動負債の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>4</p>	預金	2,296,500	千円(帳簿価額)	売掛金	681,418	千円(帳簿価額)	機械設備	5,826,034	千円(帳簿価額)	計	8,803,952	千円(帳簿価額)	<p>1 有形固定資産の減価償却累計額 8,369,699千円</p> <p>2 担保資産 長期借入金10,000,000千円(長期借入金6,000,000千円、一年以内返済予定の長期借入金4,000,000千円)、短期借入金3,000,000千円の担保資産に供しているものは、次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>預金</td> <td>5,421,446</td> <td>千円(帳簿価額)</td> </tr> <tr> <td>売掛金</td> <td>637,537</td> <td>千円(帳簿価額)</td> </tr> <tr> <td>機械設備</td> <td>6,274,121</td> <td>千円(帳簿価額)</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>12,333,104</td> <td>千円(帳簿価額)</td> </tr> </table> <p>3 消費税等の取扱い 仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺のうち、金額の重要性が乏しいため、流動資産の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>4</p>	預金	5,421,446	千円(帳簿価額)	売掛金	637,537	千円(帳簿価額)	機械設備	6,274,121	千円(帳簿価額)	計	12,333,104	千円(帳簿価額)
預金	585,002	千円(帳簿価額)																																				
売掛金	284,190	千円(帳簿価額)																																				
機械設備	3,018,792	千円(帳簿価額)																																				
計	3,887,984	千円(帳簿価額)																																				
預金	2,296,500	千円(帳簿価額)																																				
売掛金	681,418	千円(帳簿価額)																																				
機械設備	5,826,034	千円(帳簿価額)																																				
計	8,803,952	千円(帳簿価額)																																				
預金	5,421,446	千円(帳簿価額)																																				
売掛金	637,537	千円(帳簿価額)																																				
機械設備	6,274,121	千円(帳簿価額)																																				
計	12,333,104	千円(帳簿価額)																																				

(四半期損益計算書関係)

(単位：千円)

前第1四半期会計期間 自平成14年4月1日 至平成14年6月30日	当第1四半期会計期間 自平成15年4月1日 至平成15年6月30日	前事業年度 自平成14年4月1日 至平成15年3月31日
1 営業外収益のうち主要なもの 受取利息 66 有価証券利息 200	1 営業外収益のうち主要なもの 受取利息 34 消費税還付金 2,702	1 営業外収益のうち主要なもの 受取利息 1,394 保険金収入 8,518 受取補償金 10,457 消費税還付金 11,827
2 営業外費用のうち主要なもの 支払利息 165,151 支払手数料 6,929	2 営業外費用のうち主要なもの 支払利息 294,341 支払手数料 24,375	2 営業外費用のうち主要なもの 支払利息 906,853 支払手数料 77,880
3 減価償却実施額 有形固定資産 1,179,909 無形固定資産 103,628	3 減価償却実施額 有形固定資産 2,187,400 無形固定資産 152,592	3 減価償却実施額 有形固定資産 6,492,763 無形固定資産 503,668

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

(単位：千円)

前第1四半期会計期間 自平成14年4月1日 至平成14年6月30日	当第1四半期会計期間 自平成15年4月1日 至平成15年6月30日	前事業年度 自平成14年4月1日 至平成15年3月31日
1. 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係(平成14年6月30日現在) 現金及び預金勘定 8,654,721 現金及び現金同等物 8,654,721	1. 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係(平成15年6月30日現在) 現金及び預金勘定 10,558,013 現金及び現金同等物 10,558,013	1. 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係(平成15年3月31日現在) 現金及び預金勘定 11,410,649 現金及び現金同等物 11,410,649
2.	2.	2. 営業譲受に関して増加した主な内訳 当事業年度に実施した日本テレコム株式会社が運営する個人向けADSL回線事業の営業譲受により増加した資産は次のとおりであります。 機械設備 3,068,128 営業権 1,602,915 長期前払費用 752,345
3. 重要な非資金取引の内容 当四半期会計期間に新たに計上したファイナンス・リース取引に係る資産及び債務の額はそれぞれ2,683,744千円であります。 また、当四半期会計期間に新たに計上した割賦取引に係る資産及び債務の額はそれぞれ1,100,407千円であります。	3. 重要な非資金取引の内容 当四半期会計期間に新たに計上したファイナンス・リース取引に係る資産及び債務の額はそれぞれ2,821,214千円であります。 また、当四半期会計期間に新たに計上した割賦取引に係る資産及び債務はありません。	3. 重要な非資金取引の内容 当事業年度に新たに計上したファイナンス・リース取引に係る資産及び債務の額はそれぞれ8,892,865千円であります。また、当事業年度に新たに計上した割賦取引に係る資産及び債務の額はそれぞれ1,972,026千円であります。

(有価証券関係)

前第1四半期会計期間末(平成14年6月30日現在)

該当事項はありません。

当第1四半期会計期間末(平成15年6月30日現在)

時価評価されていない主な有価証券の内訳

(単位:千円)

	貸借対照表計上額	摘要
その他有価証券 (株)みずほフィナンシャルグループ 第11回11種優先株式	200,000	

前事業年度末(平成15年3月31日現在)

時価評価されていない主な有価証券の内訳

(単位:千円)

	貸借対照表計上額	摘要
その他有価証券 (株)みずほフィナンシャルグループ 第11回11種優先株式	200,000	

(デリバティブ取引関係)

前第1四半期会計期間(自平成14年4月1日至平成14年6月30日)、当第1四半期会計期間(自平成15年4月1日至平成15年6月30日)及び前事業年度(自平成14年4月1日至平成15年3月31日)

ヘッジ会計を適用しているため、該当事項はありません。

(持分法損益等)

前第1四半期会計期間(自平成14年4月1日至平成14年6月30日)、当第1四半期会計期間(自平成15年4月1日至平成15年6月30日)及び前事業年度(自平成14年4月1日至平成15年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

期別 項目	前第1四半期会計期間 自平成14年4月1日 至平成14年6月30日	当第1四半期会計期間 自平成15年4月1日 至平成15年6月30日	前事業年度 自平成14年4月1日 至平成15年3月31日
1株当たり純資産額	58,577円86銭	309,527円31銭	312,662円17銭
1株当たり四半期(当期)純利益 (純損失)	10,412円95銭	3,134円86銭	123,974円69銭
潜在株式調整後1株当たり四 半期(当期)純利益	678円32銭	678円32銭	678円32銭
	潜在株式調整後1株当たり四 半期純利益については、1株当 たり四半期純損失が計上され ているため、記載しておりませ ん。	「1株当たり当期純利益に関す る会計基準」(企業会計基準第 2号)及び「1株当たり当期純 利益に関する会計基準の適用 指針」(企業会計基準適用指針 第4号)を前第1四半期会計期間 から適用した場合、前第1四 半期会計期間の1株当たり純 資産額及び1株当たり四半期 純損失は以下のとおりであり ます。 1株当たり純資産額 225,802円26銭 1株当たり四半期純損失 37,114円78銭	潜在株式調整後1株当たり当 期純利益については、1株当 たり当期純損失が計上されてい るため、記載しておりません。 当事業年度から「1株当たり当 期純利益に関する会計基準」 (企業会計基準第2号)及び 「1株当たり当期純利益に関 する会計基準の適用指針」(企 業会計基準適用指針第4号)を 適用しております。 尚、前事業年度に係る財務諸表 において採用していた方法に より算定した1株当たり純資 産額及び1株当たり純損失は 以下のとおりであります。 1株当たり純資産額 34,208円37銭 1株当たり当期純損失 34,782円45銭 当事業年度の潜在株式調整後 1株当たり当期純利益につい ては、1株当たり当期純損失が 計上されているため記載して おりません。

(注) 1株当たり四半期(当期)純利益(純損失)及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

期 別 項 目	前第1四半期会計期間 〔自平成14年4月1日 至平成14年6月30日〕	当第1四半期会計期間 〔自平成15年4月1日 至平成15年6月30日〕	前事業年度 〔自平成14年4月1日 至平成15年3月31日〕
当四半期(当期)純利益(純損失)		141,069千円	5,578,861千円
普通株主に帰属しない金額			
普通株式に係る四半期(当期)純利益(純損失)		141,069千円	5,578,861千円
期中平均株式数		45,000株	45,000株
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益の算定に用いられた普通株式増加数の主要な内訳		A種優先株式 79,295株 B種優先株式 83,674株 合計 162,969株	
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益(純損失)の算定に含めなかった潜在株式の概要		新株引受権 25,540 新株予約権 11,789個	新株引受権 25,540 新株予約権 11,789個 A種優先株式 31,719株 B種優先株式 83,674株

(重要な後発事象)

前第1四半期会計期間(自平成14年4月1日 至平成14年6月30日)、当第1四半期会計期間(自平成15年4月1日 至平成15年6月30日)及び前事業年度(自平成14年4月1日 至平成15年3月31日)

該当事項はありません。